

施策項目12 研修、助言及び情報提供等の体制整備

現状と課題

- 本道においては、広域分散型の地域特性を踏まえ、地域に応じた課題やニーズを踏まえた研修、助言及び情報提供、調査研究その他必要な施策を総合的に実施するための拠点としての機能を担う体制の整備が求められている。
- 市町村においては、質の高い幼児教育を全ての子どもに提供する観点から、首長部局と教育委員会など関連部局間の一層の連携が求められている。
- 大学等の養成機関においては、幼児教育を対象とした多様な研究が行われているが、その成果の幼児教育施設への普及については必ずしも十分とは言えないことから、養成機関と幼児教育研究団体等の一層の連携が求められている。

施策の方向性

- ◆ 広域な本道において、保育者が参加しやすい研修や助言の充実、事例収集や情報提供など教育の質の向上に向けた取組を促進するための体制を整備します。
- ◆ 養成機関や幼児教育研究団体、並びに道立教育研究所や特別支援教育センター等と連携し、本道幼児教育の課題を踏まえ、教材の開発や研修に関わる調査研究を行い、その成果を広く普及します。
- ◆ 国立教育政策研究所幼児教育センターや高等教育機関が行う、幼児教育施設と小学校等との接続、幼児教育の質、ICT等先端技術の活用可能性などに係る研究成果を広く普及します。

施策の展開

【道・道教委の取組】

- ・ 道や道教委が実施する研修や園内研修^{*}を支援する人材などによる助言等の機会を通じ、本方針の趣旨・内容の理解促進を図ります。
- ・ 知事部局と教育委員会など関連部局間における連携の強化を図ります。
- ・ 道主催研修を管内単位など幼児教育施設の身近な場所で開催する機会を拡充するなどにより、幼児教育施設における人材育成を支援します。
- ・ 幼児教育を一元的に取り扱うポータルサイト^{*}等を開設し情報を提供するとともに、幼児教育施設間で連携し研修を行ったり、教育の在り方について考えたりする場の設定の促進に努めます。
- ・ 大学等の養成機関と連携しながら、本道の課題を踏まえた教材の開発や研修体制の充実に関わる調査研究及びその成果の普及を行います。

【市町村・市町村教委の取組】

- ・ 首長部局と教育委員会など関連部局間における連携の強化や業務の一元化など、保護者や幼児教育施設等に対しきめ細かな対応を行うことができる体制が求められます。
- ・ 幼児教育を一元的に取り扱うポータルサイトの開設等により情報提供を行うとともに、幼児教育施設や小学校間の教育に関する情報の共有など、域内の幼児教育施設間の連携に努めることが求められます。

